

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	労働条件の確保・改善を図ること			番号	Ⅲ-1-1						
評価方式	総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない								
予算科目					予算額 (千円)						
	会計	組織/勘定	項	事項	他に記載のある個別票の番号	2年度 当初予算額			3年度 概算要求額		
	政策評価の対象となっているもの	一般	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費		労働条件の確保・改善に必要な経費		217,113			267,735
一般		都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費		693,357			703,616		
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	小 計				一般会計	910,470			971,351		
						<	>	の内数	<	>	の内数
					特別会計						
						<	>	の内数	<	>	の内数
合 計					一般会計	910,470			971,351		
						<	>	の内数	<	>	の内数
					特別会計						
						<	>	の内数	<	>	の内数

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること			番号	Ⅲ-1-2								
評価方式	総合・実績・事業		政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない		(千円)							
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額							
	会計	組織/勘定	項	事項		2年度 当初予算額		3年度 概算要求額					
政策評価の対象となっているもの	一般	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費		1,086,613			1,018,629				
	小 計				一般会計	<	1,086,613	>	の内数	<	1,018,629	>	の内数
				特別会計	<		>	の内数	<		>	の内数	
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの													
	小 計				一般会計	<		>	の内数	<		>	の内数
					特別会計	<		>	の内数	<		>	の内数
合 計				一般会計	<	1,086,613	>	の内数	<	1,018,629	>	の内数	
				特別会計	<		>	の内数	<		>	の内数	

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること			番号	Ⅲ-2-1						
評価方式	総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない								
予算科目					予算額						
	会計	組織／勘定	項	事項	他に記載のある個別票の番号	2年度 当初予算額			3年度 概算要求額		
	政策評価の対象となっているもの	労働保険特別	労災勘定	労働安全衛生対策費		労働安全衛生対策に必要な経費		30,243,235			28,830,527
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	小 計				一般会計	<		>の内数	<		>の内数
	小 計				特別会計		30,243,235			28,830,527	
						<		>の内数	<		>の内数
	小 計				一般会計	<		>の内数	<		>の内数
特別会計											
合 計					一般会計	<		>の内数	<		>の内数
					特別会計		30,243,235			28,830,527	
合 計						<		>の内数	<		>の内数

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと			番号	Ⅲ-3-1				
評価方式	総合・実績・事業		政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため5段階達成度合いは記載できない		(千円)			
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額			
	会計	組織/勘定	項	事項		2年度 当初予算額		3年度 概算要求額	
政策評価の対象となっているもの	労働保険特別	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費		773,583,040		781,738,172	
	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費交付金	職務上年金給付等交付金に必要な経費		5,381,310		5,315,918	
	労働保険特別	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費		28,163,287		28,446,961	
小 計					一般会計	<	>の内数	<	>の内数
					特別会計	807,127,637		815,501,051	
						<	>の内数	<	>の内数
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	一般	厚生労働本省	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費		8,683		8,248	
	一般	厚生労働本省	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費		1,112		1,112	
	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費		7,134,453		6,466,116	
	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	Ⅲ-2-1、Ⅲ-3-2、Ⅳ-3-2	< 106,502 >		< 106,238 >	
	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	Ⅲ-2-1、Ⅲ-3-2、Ⅳ-3-2	< 27,225 >		< 93,093 >	
	小 計					一般会計	9,795		9,360
					特別会計	7,134,453		6,466,116	
						< 133,727 >	>の内数	< 199,331 >	>の内数
合 計					一般会計	9,795		9,360	
					特別会計	814,262,090		821,967,167	
						< 133,727 >	>の内数	< 199,331 >	>の内数

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること			番号	Ⅲ-3-2						
評価方式	総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成								
予算科目					予算額						
会計	組織／勘定	項	事項	他に記載のある個別票の番号	2年度 当初予算額		3年度 概算要求額				
政策評価の対象となっているもの	労働保険特別	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要経費		125,352,208		140,355,291			
	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費		11,217,730		12,174,586			
	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費		2,794,130		1,317,664			
小 計				一般会計	<	>	の内数	<	>		
				特別会計	<	139,364,068	>	の内数	<	153,847,541	>
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	Ⅲ-2-1、Ⅲ-3-1、Ⅳ-3-2	<	106,502	>	<	106,238	>
	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	Ⅲ-2-1、Ⅲ-3-1、Ⅳ-3-2	<	27,225	>	<	93,093	>
	小 計				一般会計	<	>	の内数	<	>	
				特別会計	<	133,727	>	の内数	<	199,331	>
合 計				一般会計	<	>	の内数	<	>		
				特別会計	<	139,364,068	>	の内数	<	153,847,541	>
					<	133,727	>	の内数	<	199,331	>

(千円)

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること				番号	Ⅲ-4-1			
評価方式	総合・実績事業		政策目標の達成度合い	相当程度進展あり					
(千円)									
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額			
	会計	組織／勘定	項	事項		2年度 当初予算額		3年度 概算要求額	
政策評価の対象となっているもの	一般会計	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費		306,067		311,080	
	労働保険特別	雇用勘定	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費		410,867		390,835	
	小 計				一般会計	306,067		311,080	
						<	>の内数	<	>の内数
					特別会計	410,867		390,835	
						<	>の内数	<	>の内数
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	一般会計	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費		406,787		406,267	
	一般会計	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費(前年度限りの経費)	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費(前年度限りの経費)		23,353		-	
	小 計				一般会計	430,140		406,267	
						<	>の内数	<	>の内数
					特別会計				
						<	>の内数	<	>の内数
合 計					一般会計	736,207		717,347	
						<	>の内数	<	>の内数
					特別会計	410,867		390,835	
						<	>の内数	<	>の内数

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること			番号	Ⅲ-5-1				
評価方式	総合・実績事業		政策目標の達成度合い	相当程度進展あり					
予算科目					予算額				
会計		組織/勘定	項	事項	他に記載のある 個別票の番号	2年度 当初予算額		3年度 概算要求額	
政策評価の対象と なっているもの	労働保険特別	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費			25,285,659		25,383,657
	労働保険特別	徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費		4,290,243		4,122,466	
小 計					一般会計	<	>の内数	<	>の内数
					特別会計	29,575,902		29,506,123	
						<	>の内数	<	>の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの	労働保険特別	労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費		44,136,512		36,675,167	
	労働保険特別	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費		29,224,746		28,640,227	
小 計					一般会計	<	>の内数	<	>の内数
					特別会計	73,361,258		65,315,394	
						<	>の内数	<	>の内数
合 計					一般会計	<	>の内数	<	>の内数
					特別会計	102,937,160		94,821,517	
						<	>の内数	<	>の内数

(千円)